

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	299,197	流動負債	202,202
現金及び預金	266	支払手形及び買掛金	80,493
受取手形	16	リース債務	308
売掛金	105,543	未払金	15,550
商品及び製品	47,596	未払費用	25,239
仕掛品	1,961	未払法人税等	12,884
原材料及び貯蔵品	45,079	返金負債	12,800
前払費用	2,300	預り金	42,636
関係会社短期貸付金	7,518	賞与引当金	6,685
未収入金	26,168	その他	5,603
預け金	64,287		
その他	2,177		
貸倒引当金	△ 3,718		
固定資産	464,718	固定負債	35,723
有形固定資産	285,051	資産除去債務	2,064
建物	100,456	リース債務	518
構築物	7,162	退職給付引当金	33,076
機械装置	114,214	その他	63
車両運搬具	911		
工具器具備品	5,657	負債合計	237,926
土地	40,560	(純資産の部)	
リース資産	824	株主資本	520,462
建設仮勘定	15,262	資本金	33,646
無形固定資産	7,580	資本剰余金	59,821
ソフトウェア	7,368	資本準備金	31,977
その他	211	その他資本剰余金	27,844
投資その他の資産	172,086	利益剰余金	426,994
投資有価証券	11,782	利益準備金	5,311
関係会社株式	26,611	その他利益剰余金	421,683
出資金	36	圧縮記帳積立金	9,332
関係会社出資金	97,816	別途積立金	39,620
関係会社長期貸付金	7,340	繰越利益剰余金	372,730
長期前払費用	473	評価・換算差額等	5,527
前払年金費用	20,504	その他有価証券評価差額金	5,527
繰延税金資産	5,188		
その他	2,339		
貸倒引当金	△ 6	純資産合計	525,990
資産合計	763,916	負債・純資産合計	763,916

損益計算書

自2023年4月1日至2024年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		647,234
売上原価		466,001
売上総利益		181,232
販売費及び一般管理費		124,451
営業利益		56,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,878	
その他	958	3,836
営業外費用		
支払利息	84	
その他	697	782
経常利益		59,836
特別利益		
固定資産売却益	2,446	
投資有価証券売却益	15,290	
関係会社株式売却益	5,122	22,859
特別損失		
固定資産処分損	1,688	
減損損失	1,075	
その他	189	2,953
税引前当期純利益		79,741
法人税、住民税及び事業税	20,894	
法人税等調整額	1,123	22,018
当期純利益		57,723

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び…………… 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券

・市場価格のない株式

等以外のもの…………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・市場価格のない

株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産…………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産…………… 定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在

籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な履行義務の内容及び収益を認識する時点については、当社における顧客との契約により生じる収益は、主にヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター、マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、一般用医薬品等の販売によるものであり、顧客との契約に応じた製品を提供することが履行義務となります。製品の販売からの収益は、顧客による製品の検収時点で支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一部の取引においては、代替的な取り扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻等を変動対価として控除した金額で測定しております。変動対価は、顧客との契約に基づく対価や販売取引と切り分けられない取引の対価となります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び…………… 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨負債の本邦通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
への換算基準

- ② ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は198百万円であります。

前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「支払補償費」は4百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 437,907百万円

(2) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。

栃木明治牛乳(株) 2,416百万円

まきば飼料(株) 680百万円

計 3,097百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

金 銭 債 権 95,854百万円

金 銭 債 務 47,899百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高 115,271百万円

仕 入 高 99,005百万円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 18,958百万円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 2,693百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	328,500 千株	— 千株	— 千株	328,500 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	8,355	利益 剰余金	25.44	2023年 3月31日	2023年 6月29日
2023年 11月7日 取締役会	普通株式	9,857	利益 剰余金	30.01	2023年 9月30日	2023年 12月6日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	40,989	利益 剰余金	124.78	2024年 3月31日	2024年 6月27日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、投資有価証券評価損、退職給付引当金及び組織再編に伴う関係会社株式などであり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金、前払年金費用であります。

(注) 当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に菓子、牛乳、乳製品、健康食品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金(主に親会社借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社は、グループ各社との間でグループファイナンスを行っており、預け金は親会社に対する預け金であり、預り金はグループ会社からの預り金であります。

貸付金は、主に当社の関係会社に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨目的別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	10,118	10,132	13
(2) 関係会社貸付金 (*) 貸倒引当金	14,859 △ 3,718 11,141	11,141	—

(*) 関係会社貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)

- 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、未収入金、売掛金、預け金、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、預り金は短期間で決済されるため、帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は126,128百万円です。
また、市場価格のない株式等には、非上場株式、関係会社株式、出資金、関係会社出資金が含まれております。
当該金融商品は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 関係会社貸付金には、関係会社に対する長期貸付金と短期貸付金が含まれております。
- 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら

のインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているゴルフ会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

関係会社貸付金

関係会社貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額に基づいて時価を算定しております。時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル3の時価に分類しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業 年度末 残高 (百万円)
親会社	明治 ホールディングス(株)	東京都 中央区	30,000 百万円	純粹 持株会社	直接被所有 100%	当社経営 管理の 寄託等	配当金の支払	18,212	—	—
							経営管理料の 支払 (注1)	2,844	—	—
							グループ ファイナンス (注2)	—	預け金	64,287
子会社	明治フレッシュ ネットワーク(株)	東京都 江東区	100 百万円	牛乳・乳 製品等の 卸売	直接所有 100%	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注3)	92,302	売掛金	9,222
子会社	明治(中国)投資 有限公司	中国 上海市	701 百万 米ドル	中国事業会 社統括及び 菓子・乳製 品等の販売	直接所有 100%	当社中国 事業会 社の経営・ 資金管理及 び中国での 当社製品の 販売	増資の引受 (注4)	445	—	—
子会社	明治制果 食品工業 (上海) 有限公司	中国 上海市	154 百万 米ドル	菓子・その 他食料品の 製造・販売	直接所有 49.90% 間接所有 50.10%	中国での 当社製品の 製造・販売	増資の引受 (注5)	3,400	—	—
子会社	メイジフ ードヨー ロッパ	欧米	21 百万 ユーロ	粉ミルクの 生産技術支 援・生産設 備の管理	直接所有 100%	欧米におけ る当社技術 支援	増資の引受 (注6)	1,476	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、経営管理契約に基づき両社協議の上、決定しております。

(注2) グループファイナンスについては、貸主が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両社協議の上、借入条件を決定しております。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(注4) 当該子会社が中国事業会社の経営・資金を一元管理する目的で行った増資を、当社が金銭の出資により引き受けたものです。

(注5) 当該子会社が中国での事業活動を行う目的で行った増資を、当社が金銭の出資により引き受けたものです。

(注6) 当該子会社が欧米での事業活動を行う目的で行った増資を、当社が金銭の出資により引き受けたものです。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,601円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	175円72銭

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

13. その他の注記

(その他)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。